

奈良県南部山間地域における小学校統廃合後の 空き校舎の利活用状況と地域学習への活用

－ 奈良県野迫川村の事例を中心に －

岩本廣美

(奈良教育大学 名誉教授 (社会科教育))

板橋孝幸

(奈良教育大学 学校教育講座 (教育学・教育史))

河本大地

(奈良教育大学 社会科教育講座 (地理学))

Utilization of Vacant School Buildings after Consolidation of Elementary Schools and Applying to Community Learning in
the Mountainous Region of Southern Nara Prefecture:
Focusing on the Case of Nosegawa Village, Nara Prefecture

Hiromi IWAMOTO

(Department of Social Studies, Nara University of Education, Emeritus)

Takayuki ITABASHI

(Department of School Education, Nara University of Education)

Daichi KOHMOTO

(Department of Geography, Nara University of Education)

要旨：奈良県南部山間地域の野迫川村では、統廃校後の小学校空き校舎がすべて現存している。本研究の目的は、統廃合の経過や空き校舎の状況を明らかにしたうえで、空き校舎を地域の「生き証人」と捉え、主に野迫川小学校の教育課程及び社会科副読本の検討を踏まえたうえで地域学習の教材として活用していく視点を明らかにすることである。研究の結果、野迫川村では1960年代以降段階的に小学校の統廃合が進み、10校の空き校舎のうち2校が放置されているものの、8校は利活用されていることが明らかとなった。社会科副読本では、統廃合前の学校や地域の様子を簡単に紹介しているとはいえ、児童に空き校舎の地理的・歴史的背景に注目させることで、より深化した地域学習になると考えられる。

キーワード：野迫川村 Nosegawa village
小学校 elementary school
空き校舎 vacant school building
地域学習 community learning
社会科副読本 social studies supplementary text

1. はじめに

日本各地の山間地域においては、人口減少と少子高齢化の進行に伴って児童・生徒数が減少し、それに伴い小中学校の統廃合が進行していった¹。これに関わって、背景となる地域社会の変化や統廃合の結果発生した空き校舎の活用に関心が向けられ、多くの事例が報告されている。西田(1974)は、こうした問題が顕在化してきた1960年代から1970年代にかけての一連の状況にいち早く着目し、奈良県の奥吉野山地とくに十津川村において小中学校の統廃合が進行していったことや統廃

合後の空き校舎の転用状況を明らかにしている。また、学校が地域住民にとって「コミュニティセンター」、「コミュニティシンボル」としての機能を備えている点に注目し、廃校は地域社会にとってシンボリック的存在を失うことになるとの見解を示している。西田(1986)はさらに、奥吉野山地の天川村、大塔村(現在五條市に合併吸収されている)、野迫川村についても、小中学校の統廃合の経過や統廃合前後の地域社会の変容について明らかにしており、山間地域においては学校と地域社会とのつながりがきわめて強いことを述べている。最近では、斎尾(2008)が茨城県内の全般的状況について、久保ほか(2009)が北海道の小規模自治体全般について、宮

口ほか(2011)が宮城県などの事例について、新藤(2014)が関東地方の一自治体について、岸上(2015)が和歌山県の地域事例について、波出石(2015)が高知県や鳥取県などの事例について、畠山(2016)が徳島県の地域事例について、長尾(2018)が埼玉県秩父市内の地域事例について、学校の統廃合の経過・背景や空き校舎の活用などについて述べている。しかし、これらの先行研究では、小中学校統廃合前の学校の状況や統廃合後の空き校舎自体を教材として地域学習に活用するという視点で述べたものは見当たらない。そのため、本研究では、地域との結び付きがとくに強い小学校を取り上げ、次の2点を研究目的とする。

- 1) 紀伊山地の一角を占める奈良県南部山間地域の野迫川村における統廃校後の小学校の空き校舎に着目し、統廃合の経過や空き校舎の状況を明らかにする。
- 2) 学校の状況や統廃合後の空き校舎を主に野迫川小学校の教育課程の検討を踏まえたうえで地域学習の教材として活用していく視点を明らかにする。

本研究で野迫川村を取り上げる理由は次の3点である。第一に、後述のように、奈良県南部山間地域8村の中で、野迫川村は近年の人口減少がもっとも顕著な点に注目した点である。野迫川村は、顕著な人口減少を反映して児童数が激減し、小学校の統廃合が相次いで進んだ地域であるため、典型的事例として位置付けられる。第二に、野迫川村では、第二次大戦後における統廃合後の小学校空き校舎の建物が、小学校10校すべて現存する点に注目した点である。しかも、建物の建造年は古いものでは第二次世界大戦前のもや戦後間もない時期に建造されたものがあるいっぽうで、比較的最近建造されたものもあり、これら建物群の建造時期、規模、建材が多様性に富んでいることは、学校自体を教材として見ていこうとする本研究にとって有利な条件であるといえよう。第三に、先行研究とくに西田(1986)の成果を活用できることに注目した点である。西田(1986)は丹念な現地調査・資料収集を天川村、大塔村、野迫川村において実施しているため、学校及び校区単位で記述した箇所など現在なお資料的価値を有しており、野迫川村に関する記述は現状と比較することができる。

研究目的に迫るため、まず、野迫川村における統廃合後の空き校舎(以下、空き校舎)に関する状況を把握した。次に、現在野迫川村内で唯一の小学校である村立野迫川小学校(以下、野迫川小)の教育課程における地域学習の状況を把握した。さらに、野迫川村の概観や学校・校区の背景を把握するために、各種統計資料や『野迫川村史』(野迫川村村史編集委員会1974)をはじめとする関係資料を収集し、活用した。

野迫川村における現地調査は、2016年9月、2017年の9月と10月、2019年の9月と10月に実施した。現地では、教育委員会及び野迫川小学校で資料収集を実施した。また、教育委員会の同行または了承を得て、すべ

ての空き校舎を訪問し、可能な限り校舎の建物内に入り、内部の状況を確認した²。無住地区を除き、住民など関係者からのヒアリングも実施した。

2. 奈良県野迫川村における小学校の統廃合の進行と背景

2.1. 奈良県南部山間地域における人口減少と野迫川村の現況

奈良県南部山間地域(図1)は、紀伊山地の急峻な地形が卓越し、都市部から隔絶しているという地理的条件や有力な観光資源を有しながら大都市からのアクセスが不利であることなどの条件を有する地域である。そのため、地域内の就業先が限定され、また、他地域への通勤が困難であるといった状況が見られ、近年の人口減少や少子高齢化の著しい典型的地域になっているといえよう。この地域の黒滝村、天川村、野迫川村、十津川村、下北山村、上北山村、川上村、東吉野村8村の人口は、日本経済の高度成長前に当たる1960年時点で合



図1. 奈良県南部山間地域における野迫川村の位置

表1. 奈良県南部山間地域の人口・児童数・小学校数変化

比較項目	人口			児童数			公立小学校	
	1960年	2019年	減少率	1960年	2019年	減少率	1960年	2019年
黒滝村	3,408	592	17.4	562	17	3	7	1
天川村	5,760	1,196	20.8	953	40	4.2	5	1
野迫川村	3,613	364	10.1	443	7	1.6	10	1
十津川村	17,804	3,171	17.8	2,096	101	4.8	30	2
下北山村	4,191	783	18.7	541	15	2.8	3	1
上北山村	2,511	433	17.2	439	4	0.9	5	1
川上村	7,637	1,144	15	1,180	21	1.8	16	1
東吉野村	8,870	1,501	16.9	1,174	28	2.4	12	1
計	53,794	9,184	17.1	7,388	233	3.2	88	9

出典
人口：『奈良県統計年鑑昭和35年』、奈良県ウェブサイト
児童数・公立小学校数：『全国学校総覧』(1961年, 2020年)

計53,794人であったが、約60年後の2019年には、9,184人、17.1%にまで減少した(表1)。その中でも野迫川村はとくに人口減少が顕著で、同期間に3,613人から364人、10.1%に減少した。

奈良県南部山間地域で、人口よりもさらに減少率が顕著なのが児童数である。8村全体の1960年時点の児童数は7,388人であったが、2019年には233人、3.2%に減少している。このことは児童のいる家庭の占める割合がとくに減少したことを意味しており、奈良県南部山間地域では少子高齢化が顕著に進んだことがわかる。その中でも、野迫川村は、上北山村と並んで児童数の減少がとくに激しい地域である。野迫川村は、1960年の児童数が443名であったが、2019年は7名、1.6%に減少している。

野迫川村の人口減少や少子高齢化が、奈良県南部山間地域の中でもとくに顕著なのは、野迫川村の置かれた地理的条件によるところが大きいと考えられる。総面積約155km²を有する野迫川村は、奈良県の南西部に位置し、都市部からの隔絶性がきわめて高い地域である。野迫川村中心部の役場付近から奈良県内でもっとも距離的に近接した都市の五條市街地中心部まで自動車で、高度差約800メートルを克服したうえで約1時間を要する。また、村域全体が紀伊山地南部の急峻な山間地域に位置しており、平坦地が占める面積は狭小である。さらに、交通の便に恵まれないこともあって、農林水産物や工業製品の出荷や原材料の入荷には時間とコストを要し、生産活動の展開は自ずと限定される。したがって、野迫川村における就業先も限定され、このことが人口減少の大きな原因になっていると考えられる。

野迫川村で生活する児童が中学校を経て高等学校に進学する場合に、困難な問題が発生することも人口減少の原因になっていると考えられる。村内や付近に高等学校がないため、高校生が村内の自宅から高等学校に通うことは甚だ困難であり、中学校卒業生が高等学校に進学するためには、村外に居住することを余儀なくされるからである³。高等学校卒業後又は大学卒業後に就職する場合も、野迫川村では就業先が得られないことが多く、結果的に、中学校を卒業後、野迫川村出身の若年層は野迫川村から離れてしまう場合が多いことになる。こうした事情は、村内に高等学校が立地する十津川村は別として、奈良県南部山間地域に共通していることであろうが、野迫川村では、この問題がとくに典型的に現われ、人口減少や少子高齢化が顕著に進行したといえよう。

2.2. 野迫川村における小学校の統廃合の進行と空き校舎の発生

野迫川村には1960年時点で小学校が10校存在した。奈良県野迫川村(2019)によれば、その前身はいずれも明治時代に設置された小学校が存続してきたもので、また、これらの小学校はいずれも明治時代以前に成立し

表2. 野迫川村における小学校児童数変化と統廃合状況

小学校名	1960年	1970年	1980年	1990年	2000年	2010年	2019年	備考
今井	30	16	—	—	—	—	—	1977年休校、野川小に統合
野川	108	55	16	9	8	—	—	2004年休校、野迫川小に統合
中津川	62	—	—	—	—	—	—	1969年休校
立里	37	15	2	—	—	—	—	1982年休校
池津川	43	19	—	—	—	—	—	1979年休校、北股小に統合
野迫川	—	—	—	—	—	16	7	2004年新設
北股	66	34	20	22	19	—	—	2004年休校、野迫川小に統合
平	22	1	—	—	—	—	—	1970年休校、北股小に統合
北今西	41	37	9	—	—	—	—	1990年休校、北股小に統合
桧股	23	8	9	—	—	—	—	1984年休校、北今西小に統合
弓手原	11	7	5	—	—	—	—	1984年休校、北今西小に統合
合計	443	192	61	31	27	16	7	
出典								

『全国学校総覧』(1961年, 1971年, 1981年, 1991年, 2001年, 2011, 2020年)

ていた集落に対応して設置されてきたものであった(野迫川村村史編集委員会1974, pp.511-519)。どの小学校でも、児童の通学は基本的に徒歩によっていた。しかし、1960年代以降の人口と児童数の減少に伴い、休校する小学校が現われてきた(奈良県野迫川村2019)(表2)。

もっとも早く休校したのは、1969年の中津川小学校である。ただし、中津川小学校の場合は1960年の児童数が62名であり、野迫川村の小学校10校の中でも3番目の規模を有していた。それにもかかわらずいち早く休校に至ったのは、人口や児童が減少した主要な原因が他の小学校の校区とは異なっていたからである。野迫川村村史編集委員会(1974, pp.101-103)及び西田(1986)によれば、同校の校区内では鉱山に勤務する従業員と家族が97戸443人居住していたが、その鉱山の経営は、鉱石の質の低下と高い輸送費を要することなどから採算がとれなくなり、1962年から63年にかけて廃坑になった⁴。このために1960年の中津川小学校の校区の人口は112戸496人であったのが一挙に減少し、児童数も激減したという事情が背景にあった。加えて、学校が立地していた中津川の在来集落においてもその後の人口減少がとくに顕著であり(野迫川村村史編集委員会1974, 518p)、同校に通学する児童がいなくなったため、休校に追い込まれたのである。立里小学校の校区についても鉱山の廃坑に伴う劇的な人口減少があったが、立里の在来集落から通学する児童がしばらく継続したため、立里小学校はただちに休校にはならず存続した⁵。

野迫川村において、小学校の統廃合が本格的に進行するのは、1970年代以降である。まず、平小学校が1971年に休校し、同校が休校した年度に在籍していた1名の児童は統合した北股小学校に通学するようになった。1977年には、今井小学校が休校し、野川小学校に統合した。これらの休校した小学校の校区では、統合後、徒歩による通学が困難な児童は、村営バスで通学したとい

う⁶。

1980年代にはいると、まず、1982年に立里小学校が休校した。1980年の児童数は2名であり、その後間もなく立里地区では児童がいなくなり、休校に至った。1984年には、野迫川村南部の桧股小学校と弓手原小学校が休校になり、在籍していた児童は、両校が統合した北今西小学校に通学するようになった。その北今西小学校も児童数の減少は著しく、1990年に北股小学校に統合した。その結果、1990年時点では、野迫川村全体の児童数は31名となり、北部の野川小学校に9名、中部の北股小学校に22名、それぞれ通学していた。その両校も児童数は減少を続け、2004年に新設の野迫川小学校に統合するに至ったのである。野迫川小学校の児童数は、2010年で16名、2019年には7名となり、今日に至っている。

1960年代から2000年代にかけて進行した小学校の休校の結果、かつて使用されていた校舎はすべて空き校舎となった。野迫川村は、これらの休校した小学校の校舎の建物をすべて残存させて今日に至っている。建物の形状や建材は、10校の中では比較的新しい1977年建造の野川小学校と1983年建造の北今西小学校が、ともに鉄筋造り2階建てである。また、北股小学校はモルタル造り2階建てである。これら3校を除き、ほかの7校はすべて木造平屋建てである。これらの木造校舎の普通教室数は、複式学級を前提にしており、多くても3教室である。これらの休校後の空き校舎の置かれた状況はさまざまである。これについて次章で述べたい。

3. 奈良県野迫川村における空き校舎の利活用状況

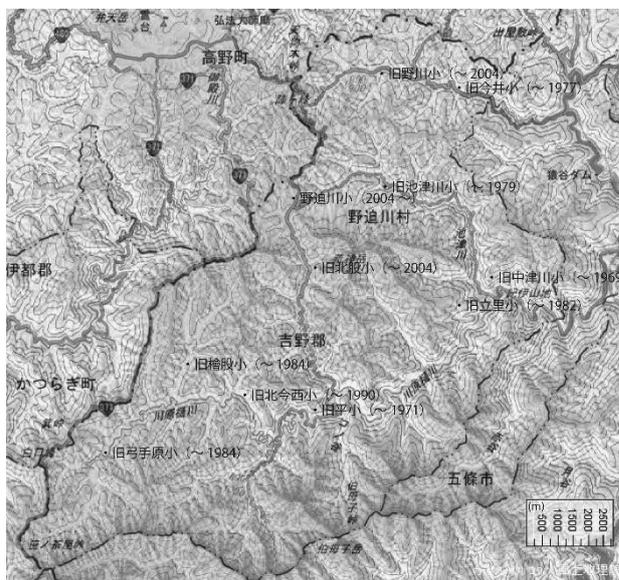
野迫川村の空き校舎は、現在利用されないまま放置されているものと管理・利活用されているものが見られる。

表3 野迫川村における小中学校統廃合後の校舎の利活用状況 (2019年時点)

学校名	校舎の形状等	建設年	現在の利活用状況
今井	木造、平屋	1936年	地区の集会所
野川	鉄筋、2階建	1977年	避難所
中津川	木造、平屋	1952年	利用なし(放置)
立里	木造、平屋	1954年	利用なし(放置)
池津川	木造、平屋	1963年	コウヤマキ販売業者の資材保管場所
北股	木造、2階建	1960年	避難所, 災害復旧関連展示施設
平	木造、平屋	1951年	地区の資材保管場所
北今西	鉄筋、2階建	1983年	避難所, NPO活動拠点, 移住定住促進施設
桧股	木造、平屋	1954年	木材加工業者の作業所, 資材保管場所
弓手原	木造、平屋	1978年	地区の資材保管場所
野迫川中	鉄筋、2階建	1973年	事務所(社会福祉協議会、奈良女子大学)
野川中	木造、2階建	1949年	利用なし(1985年~2017年宿泊施設)

注) 奈良県野迫川村(2019)及び筆者らの現地調査により作成

うち、利用されている校舎は、活発に利用されているとはいえないものと、積極的な活用が見られるものがある。したがって、空き校舎には3つの類型が見られる。以下では、類型ごとに空き校舎の状況を述べる。なお、表3では、空き校舎の利活用状況の全体を示したが、参考までに中学校の空き校舎についても記載した。



*数字は休校・廃校となった年を示す。野迫川村のみ最立年。

図2 野迫川村における小学校空き校舎の位置

3.1. 放置された空き校舎

10校の空き校舎のうち2校は、建物が管理されている形跡は見られず、放置されていると見てよい。1969年休校の中津川小学校と1982年休校の立里小学校が、この「放置された空き校舎」の類型に属する⁷。両校とも、現在の野迫川村の中心部から離れ、学校の立地する中津川地区は、墓地や堂宇は管理されている形跡が見られるとはいえ無住であり⁸、立里地区も住民は3戸4人である⁹。また、両地区とも他地域とのつながりがほとんどない現在においては付近を往来する自動車などは、村役場などの業務用車を除きほとんどない状態である。すなわち、両校はほとんど活性を失った地区に立地しており、このことが空き校舎の利用が見られない大きな原因であろう。

しかし、両校とも木造平屋建ての建物自体は、少なくとも外観が確実に残存している。仮に修復がなされれば、両校とも使用可能な建物として見ることはできる。また、立里小学校の場合、建物は放置されているが、周囲は草刈りがなされている。立里地区の集落では、空き家であっても、管理されている住宅は見られる。

両校とも、休校まで使用されていたはずの黒板、ピアノなどの学校用備品や書籍類などが残されている。また、立里小学校では、教室や廊下の壁面にかつて在籍していた児童の絵画作品が掲示されたままになっている。絵画

作品の色彩が後退していないため、かつて在籍していた児童の活動の一端を想起させてくれるものである。

空き校舎が放置されたままの両校の立地する集落は、将来的にはともに無住地区となり、残された住居なども荒廃の一途をたどっていくことが予想される。空き校舎は今後荒廃が進行し、やがては廃墟となる恐れがある。その結果、取り壊されることになれば、かつて小学校が存在した事実や鉱山が活況を呈していたという地域の歴史が、人々から完全に忘れ去られる恐れもある。卒業生にとってはできれば避けたいことであろう。したがって、両校の空き校舎は、何らかの利用を検討することが望まれる。現状では、道路や山林の管理業務のために集落付近まで来訪する関係者、住宅や墓地などの管理のために来訪する旧住民がいる。こうした人々が休憩などに活用できる施設として活用することなどが検討されてよいであろう。

3.2. 利用されている空き校舎

すでに述べた「放置された空き校舎」2校を除く8校は、何らかの形で利用されている。これらのうち、必ずしも活発に利用されているわけではないが、管理・利用されている空き校舎を「利用されている空き校舎」という類型に位置付けた。これには、今井小学校、池津川小学校、平小学校、桧股小学校、弓手原小学校の5校の各空き校舎が属する。いずれも、空き校舎の立地する地区の集落が、少子高齢化したとはいえ、存続している場合である。また、各空き校舎の管理は、地区に委ねられているため、各地区とも何らかの利用を図ろうとする結果といえよう。

今井小学校は、12戸20人からなる今井地区の集会所として利用されている。このことは、休校化当初から一貫していた(西田1986)。2019年4月までは、選挙の際に投票所としての利用もあった。こうした利用がされている空き校舎は、他の7校には見られない。木造平屋建て校舎の外観は老朽化しているように見えるが、内部は清掃が行届いており、履き物を脱いで入るようになっている。かつて校庭として使用されていたと思われる校舎に面する空地は草刈りがされている。全体として管理状況はきわめて良好である。1936年に建造された木造校舎であることは、文化財的価値を有するものとも考えられる。

池津川小学校、平小学校、桧股小学校は、いずれも木造平屋建ての建物であり、学校の立地する地区が使用する資材保管場所として活用されている¹⁰。しかし、空き校舎の周囲の状況を含めて管理状況には3校間で差が見られる。16戸20人からなる池津川地区に立地する池津川小学校は、コウヤマキ販売業者が旧教室を資材置き場として使用しているが、周囲は草刈りなどが十分には行われておらず、外観は荒廃しているように見える。また、旧教室のうち1室ではかつて使用されていた農

具や民具が収集・保存されているが、貴重と思われるこれらの収蔵品は放置されたままになっている。6戸10人からなる平地区に立地する平小学校は、地区で使用する資材を保管するために旧教室を使用している。空き校舎に面したかつての校庭と思われる空地は草刈りがなされ、周囲は管理されている。桧股小学校の空き校舎は、木材加工業者の作業所及び資材置き場として使用されている。ここも、周囲は管理されている。

弓手原小学校の空き校舎は、2019年時点で、12戸20人からなる弓手原地区の資材保管場所としての利用が見られるだけであるが、1985年から2018年までは独自の活用が見られた点で他の4校と事情が異なる。大阪市内の社会福祉法人が運営する児童養護施設が、夏季8月の20日間「林間学校」の宿泊施設として活用していた。年度により参加者数は異なるが、毎年度20日間合計で20～30名の児童(中高生を含む)が、数名ずつ交代で弓手原地区に来訪し、数日間生活していた。男子児童は弓手原小学校空き校舎で、女子児童は空いた職員宿舎で、それぞれ宿泊した。「林間学校」に参加した児童は、弓手原地区に到着すると地区の全戸に挨拶に回り、また、滞在期間中に実施された地域の行事に参加したほか、帰阪前には「演芸会」を開催し、これには地区住民を招待していた。児童と地区住民の間にこうした交流があったことから、「林間学校」の実施は地区住民に活気をもたらすものだったといえよう。標高約800メートルの高冷地に位置する弓手原地区での「林間学校」の実施は、冷涼で清浄な空気や冷たく清冽な川の水に児童が触れる機会であり、児童の健康増進に寄与し、成果を挙げていた。しかし、弓手原地区では児童の急病や大けがへの速やかな対応が困難なことから、「林間学校」を2018年度いっぱい中止にしたという¹¹。

3.3. 積極的な活用が見られる空き校舎

野川小学校、北股小学校、北今西小学校の3校の空き校舎は、村当局が管理し、積極的に活用しようとする意図が見られるため、「積極的な活用が見られる空き校舎」という類型に位置付けた。野川小学校と北今西小学校は、野迫川村の空き校舎群の中では、比較的最近建造されたものであり、また、2階建て鉄筋コンクリート造りである。北股小学校は、2階建て木造モルタル造りの建物であったが、最近になって全面的に修復されている。

積極的な活用の方法として、まず、村当局が3校とも空き校舎を災害緊急時の第一次避難場所に指定し、実際に使用している点が挙げられる。野川小学校と北今西小学校については、二次避難場所としても指定されている¹²。両校の空き校舎が、比較的安全な場所に位置し、堅牢な造りであることを考慮したものと思われる。

これら3校のうち、北股小学校と北今西小学校の空き校舎は、災害時の避難場所としての役割に加え、近年独自の積極的な活用が図られている。

北股小学校の空き校舎が立地する北股地区は、2011年9月4日の紀伊半島大水害の際に東側斜面で深層崩壊の発生により、家屋8戸が全半壊するという被害に遭った¹³。その後、空き校舎を、国土交通省など災害復旧工事のための関係者が拠点として利用してきたが、復旧工事の目途が立ってきた2019年4月からは、空き校舎を全面的に改修し、災害関係の資料展示や研修・交流を実施する施設にする工事に着手した。2020年2月に工事は完了し、「野迫川村北股地域交流施設」という施設名称で一般に見学など開放している。2011年の紀伊半島大水害の被害状況は、年々人々の記憶から薄れていく恐れがあるが、空き校舎を活用したこの施設は、災害を確実に伝承していくための重要な施設として機能していくことが期待される。

北今西小学校の空き校舎は、2011年1月に発足した地域活性化に取り組む民間団体のNPO法人「結の森倶楽部」（以下、当団体）が、空き校舎の指定管理団体になり、当初から活動拠点として活用されてきた¹⁴。当団体は、2019年時点で野迫川村住民有志11名の会員から構成・運営されている。野迫川村特産品の加工や商品開発、「ふるさと宅配便『のせ川彩園』」¹⁵、「小辺路の道普請」¹⁶などの事業に取り組んでおり、空き校舎内の1階の2室に事務所や会議室を設置しているほか、給食調理に使用していた部屋や設備を農産加工などに活用している。さらに、2019年8月からは、「移住体験ツアー」への参加希望者に教室だった部屋を改修した宿泊施設を有料で提供する事業にも取り組んでいる¹⁷。北今西小学校空き校舎は、多角的・積極的な活用が図られているといえよう。民間団体が空き校舎を活用し、地域の活性化に寄与しようとする例は、先行研究でも報告されている。しかし、これまで岸上(2015)や波出石(2015)が取り上げたような比較的大規模な空き校舎の事例が目されがちであったのに対して、北今西小学校のように、地理的立地条件をはじめさまざまな不利な条件を抱えた小規模な空き校舎が、村当局と連携を図りながら多角的・積極的な活用が図られている例も、モデル的事例に加えられるであろう。

北股小学校と北今西小学校の空き校舎の活用は、いずれも、野迫川村の現今の課題に積極的に取り組もうとしている点に特徴があるといえよう。「放棄された空き校舎」や「利用されている空き校舎」は、それらから過去を振り返ることはできるが、未来を指向することは困難であろう。しかし、「積極的な活用が見られる空き校舎」に位置付けられた3校のうち2校とくに北今西小学校空き校舎の活用方法は、未来指向性が十分に見出される点で、野迫川村の中でももっとも先進的存在であるといえよう。

4. 地域学習における空き校舎の活用

4.1. 野迫川小学校における地域学習の現状

野迫川小学校の地域学習は、2019年度の同校年間指導計画をみると、生活科、社会科、総合的な学習の時間、国語科などさまざまな時間を用いて実施していることが読み取れる¹⁸。

1・2学年では、生活科を中心に地域学習が行われている。生活科では、「レッツゴー 上垣内たんけん」「もっと知りたいな 上垣内のこと①」「つたえ合おう 村のすてき」などの単元を立てて地域の探検を行っている。こうした生活科の授業では、自分たちが住む地域を探検し、村の自然、人びと、社会、公共物などに関心を持つとともに、地域で生活したり働いたりしている人々やさまざまな場所との関わりを理解して、村のよさに気づいたり、そこに住む人々への愛着を深めることを指導目標として取り組んでいる。

3・4学年では、主に社会科で地域学習を実施している。3・4学年の社会科は、市町村・都道府県について学習する内容となっている。3学年では「わたしたちの住んでいるところ」「くらしをささえるまちではたらく人びと」「今にのこる昔とくらしのうつりかわり」、4学年では「地図となかよしになろう」「住みよいくらしをつくる」「安全なくらしを守る」「地域のはってんにつくした人々」「わたしたちの住んでいる県」の単元があり、それぞれで野迫川村の事象を取り上げて学習していることが年間指導計画から読み取れる。たとえば、「わたしたちの住んでいるところ」の単元では、生活科で学校周辺の上垣内地区を扱っていることから、社会科では「上垣内以外の村の様子について話し合い、村全体の写真や地図から、村のいろいろな場所の違いに気づき、調べたいことや調べる方法を明確にし、学習の見通しをもつ」や「村の各地区の様子の違いをまとめ、地形の特色とくらしのかかわりや特色ある地形、交通などのかかわりを考える」などといった学習活動を計画して上垣内以外の村の各地区に着目させ、村全体へと地理的な認識が広がるように教科の特性と発達段階を踏まえた学習の連続性を図っている。また、野迫川村では社会科副読本『私たちの村 野迫川』を作成して、3・4学年の地域学習に関する教材を用意している¹⁹。

5・6学年では、総合的な学習の時間で「おみやげプロジェクト」に取り組んでいる。このプロジェクトでは、児童自ら内容や名前等を決め、年間計画を立てて材料を収集し、鹿の角を使ったキーホルダーやペンダント、ハーバリウム、しおり、コースターなどの「おみやげ」を作成している。さらに、村の祭りや文化祭・学習発表会でそれらの「おみやげ」を販売し、売り上げを義援金としてユニセフへ届けている。こうした取り組みは、「自分たちの村野迫川村に関することから課題を見つけ、協力

し合って最後まで取り組むことができる。(課題を追求する力)」「課題解決のために、身近な人々や地域の人々と関わったりすることができると共に、地域の温かさを感じることができる。(コミュニケーションする力)」「学習の成果について表現し、身近な人々に発表することができる。(表現する力)」の3つの力をつけるために実施していることが年間指導計画から読み取れる。

さらに6学年の国語科では、「町のよさを伝えるパンフレットを作ろう」という単元で『野迫川村パンフレット Forest Shop』や『Nosegawa Walker』を作成している。これらのパンフレットには、総合的な学習の時間で作った「おみやげ」の紹介、児童が調べてまとめた観光・写真スポット、宿泊・食事場所、特産品などが掲載されている。これは総合的な学習の時間で取り組んだ「おみやげプロジェクト」を国語科のパンフレット作りと結びつけ、横断的な学習にもなっているといえる。

以上のように、年間指導計画を分析すると、1・2学年では生活科、3・4学年では社会科、5・6学年では総合的な学習の時間と国語科で地域学習に取り組んでいることがわかる。野迫川小学校では、さまざまな教科・領域を用いて連続性や関連性も踏まえながら、全学年で学校をあげて地域学習に取り組もうとカリキュラムを編成しているといえよう。

4.2. 地域学習における空き校舎の活用の可能性

本節では、地域学習における学校の扱いについて社会科副読本『私たちの村 野迫川』を用いて分析するとともに、これまでの地域学習に関する取り組みと重ねて空き校舎の活用の可能性を検討する。社会科副読本『私たちの村 野迫川』は、小学校3・4学年で使用できるように7つの章立てで構成されている。7つの章立ては、3学年版として「1. わたしたちの暮らしをささえる人びと、2. わたしたちの村 野迫川村、3. わたしたちの暮らしと商店、4. 村の人びとのしごと、5. 村の人びとの暮らしのうつりかわり」、4学年版として「1. 健康な暮らし、2. 安全な暮らし」となっており、前述した社会科の年間指導計画における「わたしたちの住んでいる県」の単元を除く学習内容をほぼ網羅している。

この「5. 村の人びとの暮らしのうつりかわり」の最初に「(1) 学校のうつりかわり」が説明されており、「①小学生の数のうつりかわり」と「②小学校のうつりかわり」が書かれている²⁰。「①小学生の数のうつりかわり」では、「野迫川村には、何人の小学生がいますか。お父さんやお母さんの子どものころは、たくさんの小学生がいたそうです。下のグラフをもとに小学生の数のうつりかわりについて、みんなで話し合ってみましょう」とグラフを読み取らせ、話し合いをうながす内容構成になっている。グラフからは、戦後の学制改革により新制小学校が発足した1947年に300人を超える児童がいて、1960年の450人をピークにその後減少し、副読本が作

られた時期の1995年には30名程度になっていることが読み取れる²¹。こうしたグラフを読み取った上で、「小学生の数が少なくなった。小学校はどうなったのだろう」と問いかけて、次ページの「②小学校のうつりかわり」へと誘っている。

「②小学校のうつりかわり」では、「明治時代のはじめ(およそ100年ほど前)に、村にも小学校ができました。柞原・北今西・弓手原の三つの地区にできたのがはじまりです」と、村に近代学校が最初に設置された時期からの変遷を説明しており、前ページにある戦後の児童数の変化よりもさかのぼった記述となっていることがわかる。「その後、北股や平・池津川に学校がたち、一番多いときで10校を数えました。このころの学校は、お寺をそのまま学校としていたでいどでした」とあり、柞原・北今西・弓手原の三つの地区からさらに北股・平・池津川地区にも順次設置され、最も多い時期には村内に10校も小学校があったことを伝えている。「しかし、1965年(昭和40年)ごろから、村の人口がへるにつれて小学生の数もへり、多くの小学校が統合したり、休校したりして、今では野川小学校と北股小学校の2校だけになりました」と、副読本が作成された1995年時点で10校から2校にまで減少していた。その後、「休校になった小学校をおとずれると、むかしのおもかげを今につたえています」として、2ページにわたって今井小学校、池津川小学校、立里小学校、平小学校、檜股小学校、弓手原小学校、北今西中学校、野川小学校、北股小学校の9校の写真を掲載している²²。

副読本では9校の写真を掲載した最後に、「おじいさんやおばあさんの通っていた小学校は、どこですか」という問いかけをし、おじいさんの話として「むかしは、この村にもたくさんの小学生がいて、とてもにぎやかだったんだよ。今では、野川と北股の二つしかないけど、子どもたちの元気なわらい声が聞こえてくると、とてもうれしいよ」とコメントを掲載している。おじいさんやおばあさんに聞き取りをして、子どもたちの身近な学校を軸に村の人びとの暮らしのうつりかわりをつかませようとするねらいが読み取れる。

現在野迫川小学校で行われている取り組みと地域学習における空き校舎の活用の可能性を重ねるなら、この副読本による「休校になった小学校をおとずれると、むかしのおもかげを今につたえています」と「おじいさんやおばあさんの通っていた小学校は、どこですか」の記述は、次への学習の展開をうながす内容となりうる。なぜその地域に学校が作られたのか、なぜ当時子どもがたくさんいたのか。空き校舎は、地域の生き証人もなりえる。おじいさんやおばあさんに廃校となった小学校の話聞き、遠足等で実際に訪れてみる。当時どんな勉強をしていたのか、教材・教具がそのまま残っている学校もある。現在取り組んでいる『野迫川村パンフレット Forest Shop』や『Nosegawa Walker』といったパンフ

レット作成で、副読本にあるような校区の絵地図づくりを導入し、聞き取りや遠足の成果をまとめてもいいだろう。

現在の村について調べまとめるだけでなく、過去を振り返りような空き校舎の訪問は、その地区や村の歴史を学ぶことであり、村の理解や将来の村を担うよりよき村民の育成につながる。空き校舎を訪問すれば、空き校舎の活用状況を知る機会となり、今後の活用方法を考えるきっかけにもなる。地域の歴史とも重なるので、6学年あるいは中学校で扱った方がよい内容かもしれないが、総合的な学習の時間でもある野迫川タイムと重ねることもできよう。地域の発展を考えられる村民を育成するには、過去を踏まえ、現在を理解し、未来を展望するできる次世代養成が不可欠である。以上のような点から、地域学習における空き校舎の活用の可能性として、小学校統廃合の背景や空き校舎の教材化を行う意義が考えられる。

5. おわりに

本研究では、奈良県南部山間地域の野迫川村に注目し、明治時代以来1960年代まで10校存続してきた小学校の統廃合の経過や空き校舎の状況を明らかにしたうえで、主に野迫川小学校の教育課程及び社会科副読本の検討を踏まえて地域学習の教材として活用していく視点を明らかにすることを目指した。研究の結果、野迫川村では1969年から2004年まで段階的に小学校の統廃合が進んだが、統廃合後の10校の空き校舎はすべて現存し、うち2校は放置されているものの、8校は利活用されていることが明らかとなった。さらに8校のうち2校は、地域の未来を指向する機能を備える積極的・先進的な活用であることもわかった。いっぽう、野迫川小学校では地域学習が活発に展開されており、また、社会科副読本『私たちの村 野迫川』では、統廃合前の小学校や地域の様子を簡単に紹介していることが確認できた。しかし、児童に空き校舎の地理的・歴史的背景に注目させ、また、地域の住民に通学当時の様子を聞くことなどによって、地域学習をいっそう深化させることができると考えられる。

本研究で得られた知見や視点は、野迫川村や野迫川小学校での活用に限定されることなく、奈良県南部の他の自治体をはじめ、全国の山間地域などにおける教育実践で広く活かすことができると考えられる。

付記

本稿は、2016年度、2017年度、2019年度に実施した奈良教育大学学長裁量経費によるプロジェクト研究の成果の一部をまとめたものである。研究を遂行するにあたっては、教育委員会をはじめとする野迫川村役場の

方々、NPO法人結の森倶楽の方々、住民の方々、奈良県南部東部振興課の方々など多くの関係するの方々のご協力をいただいた。この場を借りて改めて感謝申し上げたい。

本研究における現地調査は、岩本、板橋、河本の3名が共同で実施した。執筆は、1～3章と5章を岩本が、4章を板橋がそれぞれ分担した。図1、2及び英文タイトル等は河本が作成した。

注

- 1) 人口減少と少子高齢化は、都市部でも起きており、村井（2010）は東京大都市圏における公立小中学校の統廃合や廃校跡地利用の状況を述べている。本研究では、こうした都市部における状況は当面対象外とし、今後の課題にしておきたい。
- 2) 空き校舎の管理を地区が行っている場合は、地区の代表者が同行して空き校舎の中に入った。
- 3) 奈良県教育委員会は、「交通条件に恵まれない山間地に住所を有する等通学に困難な事情のある高等学校の生徒」を対象に、畝傍寮（男子寮）及びかぐやま寮（女子寮）をそれぞれ設置している。
<http://www.pref.nara.jp/35897.htm>（2020年10月26日検索）
しかし、野迫川村教育委員会でのヒアリングによれば、県の寮を選択せず、アパートなどに居住する生徒もいる。この場合、保護者が生徒の生活の世話をするために同居すなわち離村することも少なくないという。
- 4) 『昭和36年奈良県年鑑』（大和タイムス社1960,171p.）によれば、1959年に野迫川村で銅（精鉱）2,087t、硫化鉄（精鉱）20,924tが生産された。また、1960年頃の鉱山の状況について堀井（1961,154p）は「金屋淵（五条鉱山）の輝緑凝灰岩に伴う含銅硫化鉄鉱床より採掘していて、従業員200人を越える県下第1の鉱山である。鉱石は索道及びトラックで五条に搬出し、大阪を経て玉野市で精錬されている。」と記述している。
- 5) 野迫川村史編集委員会（1974, pp.101-103）によれば、立里地区には、天川村方面から索道によって日用品などが運搬され、生活利便性は他地区より高かったという。
- 6) 今井小学校が野川小学校に統合にしたときに在籍していたY氏からのヒアリングによる。ちなみに、現在の野迫川小学校では、学校付近に在住する場合を除き、児童は基本的に村営バスで通学している。
- 7) 西田（1986）によれば、1983年時点では、中津川小学校の空き校舎が「放置」、立里小学校の空き校舎が「集会所」として利用されていた。中津川地区の住民は、学校の休校化とともに、当時の住民全

- 戸が立ち去ったという。
- 8) 集落の全戸が立ち去った場合「廃村」と呼ぶことがある（日本地誌研究所 1989, 563p）。しかし、中津川地区では現在も旧住民が来訪する形跡があることから「無住」とした。
 - 9) 奈良県野迫川村（2019）によると、2019年8月現在で立里地区の戸数と人口は3戸4名であるが、現地でのヒアリングによると、実際の居住者はこれより少ない。他の地区に関しても同様の傾向がある。
 - 10) 1983年時点では、池津川小学校と平小学校とも「放置」されていた（西田 1986）。
 - 11) 「林間学校」に関する事実関係の把握は、主に地区住民からのヒアリングによっている。開始時期及び中止にした理由は当該団体に電話で問い合わせを確認した。
 - 12) 野迫川村ウェブサイトによる（2020年10月30日検索）。 <https://www.vill.nosegawa.nara.jp/top/life/disaster/hinanjo/261.html>
 - 13) 一連の事実関係は、2019年9月4日付け読売新聞大阪本社版奈良「地域」のページに掲載された記事及び奈良県野迫川村（2019）によって把握した。
 - 14) 一連の事実関係は、2019年8月20日付け毎日新聞大阪本社版「奈良」のページに掲載された記事及び当団体の運営中心者S氏からのヒアリングによって把握した。また、当団体に関しては、内閣府のNPO関連ウェブサイト公表されている「2019年度事業報告書」も参照した（2020年11月1日検索）。 <https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/detail/029000387>
 - 15) 当団体が作成した利用者募集用チラシ及びS氏によれば、「ふるさと宅配便『のせ川彩園』」とは、2013年から取り組んでいるもので、利用者は年会費2万円を負担すれば、野迫川村で生産された農林水産品や同加工品などを、年間4回当団体から宅配便で受け取れるというシステムである。2019年9月時点で利用者は74名である。利用者には、野迫川村が発行する『広報のせ川』1年分と北今西地区に立地する「ホテルのせがわ」の優待利用権を受け取れる特典もある。
 - 16) S氏によれば、「道普請」は、2011年9月の紀伊半島大水害によって荒廃した世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の一部である小辺路（こへじ）の手入れを、公募に応じた一般の参加者も含めて2014年から実施してきた取り組みである。2014年から2018年まで、奈良市に拠点のあるNPO法人奈良NPOセンターと金融機関の近畿ろうきんが共催して実施し、のべ約30kmを整備してきたという。2019年は、当団体が主催して実施した。
 - 17) 当団体が作成した参加者募集用チラシ及びS氏によれば、北今西小学校空き校舎の2階の教室を改修・活用した野迫川村移住・定住促進施設（3室）を「ぶなの森」と呼んでいる。改修には、野迫川村が経費負担したほか、国土交通省からの補助金も利用している。移住定住体験ツアーの参加者は、この施設の1室を1か月3万円、10日間であれば1万5千円で利用できる。食事の提供はないが、宿泊者はキッチンに備え付けの設備や道具類を使用して滞在中自炊することができる。ちなみに、2020年11月2日に当団体に問い合わせた結果、2019年度の利用はわずかであったが、2020年度は恒常的に利用があるという。
 - 18) 野迫川村立野迫川小学校編『平成31（2019）年度年間指導計画 各教科年間指導計画』（野迫川小学校所蔵）。なお、野迫川中学校でも総合的な学習の時間を中心に地域学習を行っており、さらにマルチメディア部の部活動では野迫川の特産品を使用したメニューの開発などにも取り組んでいる（野迫川村立野迫川中学校編『平成31（2019）年度野迫川中学校年間指導計画』）。
 - 19) 野迫川村教育委員会編『私たちの村 野迫川』野迫川村教育委員会、1996年。同書は1996年の発行であるが、久しく改訂していない。
 - 20) 前掲、野迫川村教育委員会編『私たちの村 野迫川』、66-69ページ。
 - 21) 棒グラフは、1947年の後に1950年を掲載し、5年刻みで1995年まで記している。なお、2019年10月現在で、野迫川小学校は児童数が7名である（奈良県野迫川村編『野迫川村 統計資料編』奈良県野迫川村、2019年）。
 - 22) 北今西中学校の写真には、「小学校も同じしき地内にありました」と説明がある。村内で最も早い1969年に休校となった中津川小学校は、副読本に写真の掲載がない。

参考文献

- 菊地敦己・蓮見亮・原田菜央・多田智美・永江大・妹尾実津季・森裕美子（2018），廃校再生ストーリーズ，美術出版社，277P.
- 岸上光克（2015），廃校利活用による農山村再生，筑波書房，62P.
- 久保勝裕・渡部貴久・西森雅広（2009），「北海道の小規模自治体における廃校利用の実態に関する研究－民間事業者による運営実態を事例として－」，（社）日本都市計画学会都市計画論文集，第44号1，pp.44-49.
- 斎尾直子（2008），「公立小学校の統廃合プロセスと廃校舎利活用に関する研究－茨城県過去30年間全廃校事例の実態把握と農山村地域への影響－」，日本建築学会計画系論文集，第73巻，第627号，

- pp.1001-1006.
- 新藤 慶 (2014), 「平成の大合併」と学校統廃合の関連 - 小学校統廃合の事例分析を通して - , 群馬大学教育学部紀要 人文・社会科学編, 第 63 卷, pp.95-115.
- 長尾悠里 (2018), 「埼玉県秩父市大滝地区における学校統合と校区への諦観との関係 - 小学校の消失過程に関する一考察 - , 人文地理, 第 70 卷, pp.233-251.
- 奈良県野迫川村 (2019), 野迫川村百三十年のあゆみ, 奈良県野迫川村, 38P.
- 西田博嘉 (1974), 「山村における学校の廃校化と廃校施設の転用 - 奥吉野山地十津川村の学校統合を中心に - 」, 人文地理, 第 26 卷, pp.218-231.
- 西田博嘉 (1986), 「奥吉野山地における小学校の休廃校地域の変容 - 学校施設の転用とムラの年中行事の動向 - 」, 人文地理, 第 38 卷, pp.531-543.
- 日本地誌研究所 (1989), 地理学辞典改訂版, 二宮書店, 803P.
- 野迫川村史編集委員会 (1974), 野迫川村史, 野迫川村役場, 1109P.
- 野迫川村教育委員会 (1996), 私たちの村 野迫川, 野迫川村教育委員会, pp.66-69.
- 畠山輝雄 (2016), 「廃校利活用による過疎集落維持の取組みと地域住民への影響 - 徳島県三好市三野地区太刀野山地域を事例に - 」, E-journal GEO, 第 11 卷, pp.476-488.
- 波出石誠 (2015), 廃校の民間活用と地域活性化, 日本評論社, 198P.
- 堀井甚一郎 (1961), 最新奈良県地誌, 大和史蹟研究会, 469P.
- 宮口侗迪・湯川次義・池俊介・米浜健人 (2011), 「過疎地域における廃校舎の活用の実態と意義」, 早稲田教育評論, 第 25 卷, 第 1 号, pp.39-56.
- 村井昂志 (2010), 「東京大都市圏における公立小中学校の廃校跡地利用」, 地理学評論, 第 83 卷, pp.618-637.
- 大和タイムス社 (1960), 昭和 36 年奈良県年鑑, 大和タイムス社, 708P.